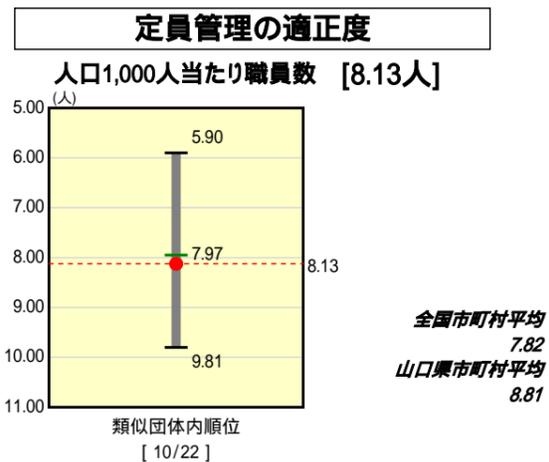
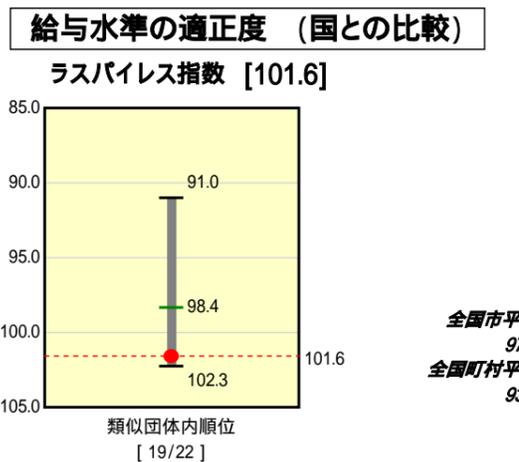
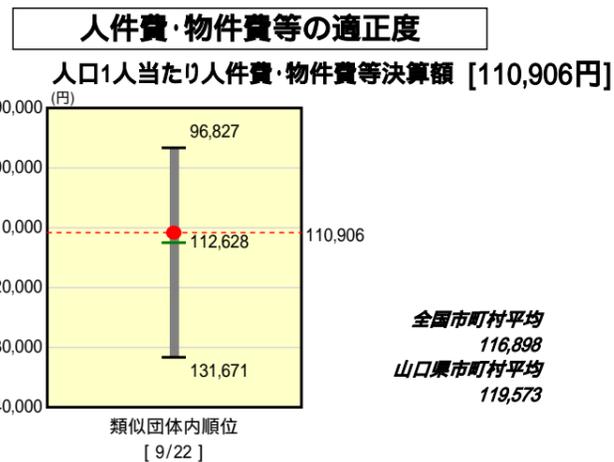
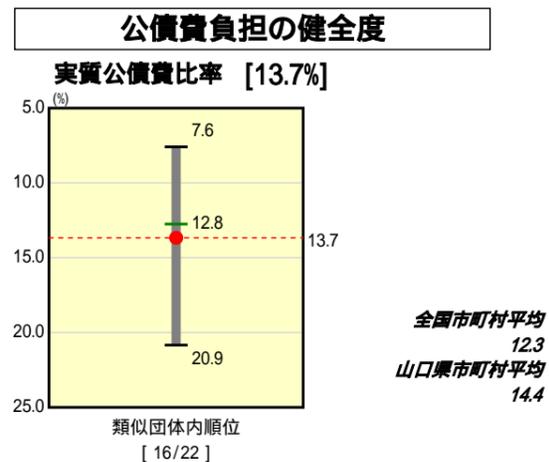
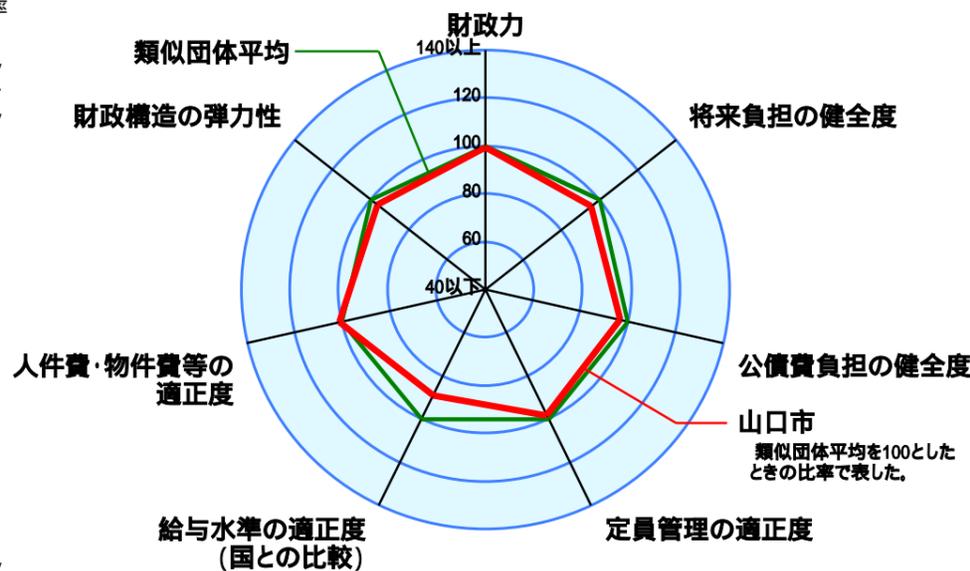
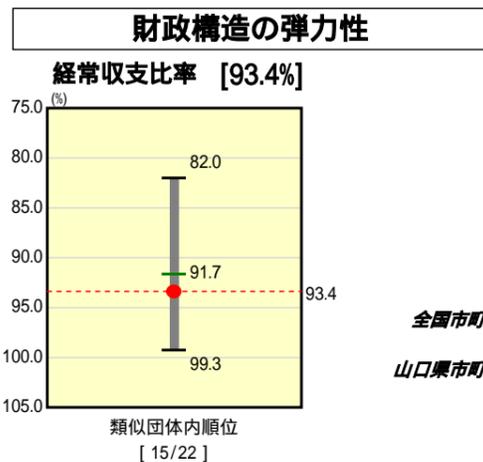
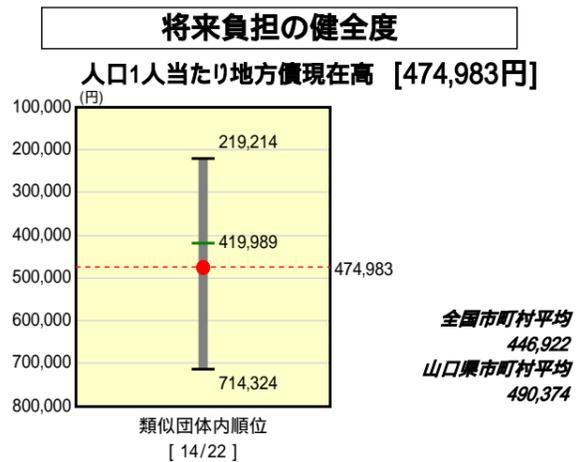
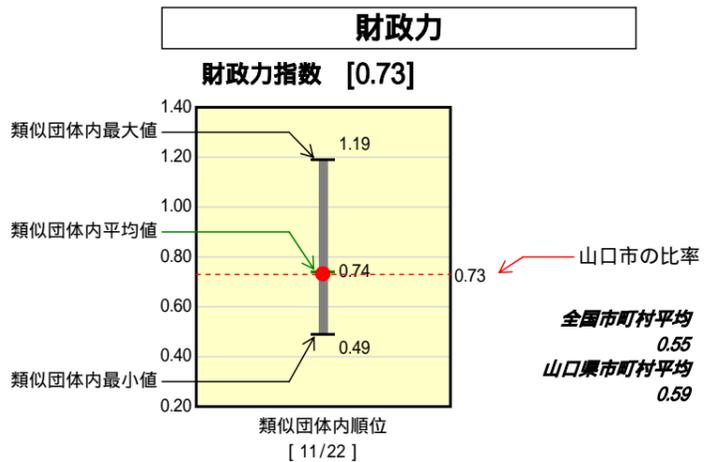


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山口県 山口市

人口	187,420	人(H20.3.31現在)
面積	730.23	km ²
歳入総額	63,990,386	千円
歳出総額	63,137,912	千円
実質収支	630,699	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 景気の回復による増収により基準財政収入額が増加したため、昨年度と比較して0.02ポイント改善し、類似団体平均0.74とほぼ同じ0.73となった。今後は、自主財源確保のため、積極的な企業誘致や市税の徴収率向上(平成22年度に91.8%を目標、平成19年度現在90.9%)による増収を目指し、財政力の向上に努める。

経常収支比率: 財政健全化の取組みにより、人件費及び物件費は減少しているが、下水道事業への繰出基準の見直しや、扶助費及び公債費が増加したため、昨年度と比較して4.8ポイント悪化し、類似団体平均91.7%を上回る93.4%となった。今後も引き続き、職員定員適正化等による人件費の削減や公的資金補償金免除繰上償還の活用等による公債費の削減、市税等の徴収率向上などの歳入確保に取り組むことにより、経常収支比率の改善に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 職員数の減少等により人件費は減少したものの、電算開発費の増加により、昨年度と比較して386円増加したが、類似団体平均112,628円を下回る110,906円となった。今後は、職員の定数削減や行政内部の行政改革により、人件費や物件費の削減に努める。

ラスバイス指数: 新給与制度の導入が遅れたことによる影響により、類似団体平均を上回る101.6となっている。今後は、行政改革大綱に基づく各種手当や給与制度の見直しを継続し、給与の適正化を進める。

人口1人当たり地方債現在高: 借入額の抑制などにより、昨年度と比較して16,282円減少して474,983円となったが、類似団体平均419,989円を依然上回る状況となっている。今後は、市債発行にあたっては償還額に見合った借入額とすることや公的資金補償金免除繰上償還の活用などにより、地方債残高の抑制に努める。

実質公債費比率: 算定方法の変更により、昨年度と比較して4.2ポイント改善したが、類似団体平均12.8%を依然上回る13.7%となっている。今後は、公的資金補償金免除繰上償還の活用や元利償還金が交付税措置される合併特別債の活用により、実質公債費比率の改善に努める。

人口1,000人当たり職員数: 総務・企画部門の統一化、新規採用の抑制等により、平成18年度と比較して0.17人減少して、8.13人となったが、類似団体平均7.97人を依然上回る状況となっている。平成22年度までの5年間で118人の削減という定員適正化計画の目標に基づき、今後とも、職員数の適正化を進める。